

## 「『国民の声』を聴く会」（第4回）議事要旨

### 1 日 時

令和元年11月8日（金）午後4時30分から午後6時00分まで

### 2 場 所

法務省地下1階会議室

### 3 出席者

- 有識者
  - アンジェロ・イシ氏（武蔵大学教授）
  - エンピ・カンデル氏（ユニバード株式会社代表取締役社長）
  - サンジーヴ・スィンハ氏（日印協力グループ代表）
  - シュリヤス・バルレ氏（日印協力グループヴィシュワカルマ合同会社代表社員）
- 出入国在留管理庁
  - 佐々木長官ほか

### 4 議 事

- (1) 出入国在留管理庁からの説明
  - （特定技能制度の運用状況，外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策の充実について）
- (2) 有識者からの説明
  - （外国人との共生に関する取組等について）
- (3) 意見交換

### 5 資 料

- 1 特定技能制度の運用状況について
- 2-1 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策の充実について（概要）
- 2-2 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策の充実について（本文）
- 2-3 外国人共生センター（仮称）について
- 3 アンジェロ・イシ氏資料
- 4 エンピ・カンデル氏資料
- 5 サンジーヴ・スィンハ氏資料

### 6 概 要

出入国在留管理庁から，議事（1）について，資料1ないし2-3に基づき説明を行った。その後，有識者から，議事（2）について，資料3ないし5に基づき説明がなされた。

その後行った意見交換における有識者の発言要旨は以下のとおり。

(アンジェロ・イシ氏)

- 総合的対応策が打ち出されたことは素晴らしいことである。
- 留学生の就職支援だけでなく、すでに日本にいる定住者等の外国人の就職支援についても促進してほしい。
- 日系4世について、より柔軟に受入れができるよう改善の余地があると考えて。とりわけ「家族の帯同」については、日系4世に限らずいかなる在留資格においても容認願いたい。
- 外国人共生センター（仮称）の名称について、日本人も含めての共生社会作りというニュアンスにする観点から、翻訳も含め、工夫が必要であると考えて。
- やさしい日本語が一番効果を発揮するのは災害時等の緊急時である。一方で通常時は母国語に勝るものはない。やさしい日本語は多言語化に置き換わるものではないため、どちらか一方だけを推進するのではなく2つを同時並行で進めていくべきである。
- 外国人を雇う側も、仕事の場面で外国人に求められる敬語のハードルを下げていくべき。そのような社会的コンセンサスを作ることも重要だと考える。
- 永住者等の一定の外国人については、再入国時の個人識別情報の提供を免除すべき。

(エンピ・カンデル氏)

- 外国人社員の処遇については、配属の理由や今後会社が考えているキャリアプランなどを説明するなど、丁寧なコミュニケーションをとっていくことが重要であり、外国人社員の定着にもつながっていくと考える。
- 特定技能について、海外における試験の回数を増やしてほしい、との声がある。
- 卒業後、日本で就職せずに帰国してしまう留学生も少なくないところ、専門学校卒でN2相当の日本語能力を有する学生も日本で就職できるようにすれば、人手不足の解消につながると考える。
- 特定技能外国人や留学生が来日前に現地で勉強している日本語と、来日してから日常的に使う日本語はギャップがあることが多い。来日する外国人が日常生活で日本語に困らないようにするためには、現地で日本語を勉強する際の教科書の工夫が必要であると考えて。

(サンジーヴ・スィンハ氏)

- 日本に来ている留学生は貴重な人材であるため、どのようにして日本に

残ってもらえるようにするか、が重要である。

- 外国人の受入れについては、生活、仕事、福利厚生、教育、家族などテーマが幅広いため、行政も横のつながりが大事だと考える。
- 来日前に日本語をどれだけ勉強しているかによって、来日後の生活になじめるかどうかが決まってくるので、日本語能力は重要である。また、日本の社会的な価値観を共有できる外国人を積極的に受け入れていくことも考えてよいのではないか。
- 社長が外国人を積極的に受け入れたいと言っているにもかかわらず人事部が旧来の採用活動を行っているなど、経営者と人事部門との間にギャップがある場合が多い。

(以上)